

日立ソフトレビュー

HitachiSoft

Review

特集 | 教育の未来とIT
学力向上を加速させる
IT先端教育の現場・立命館小学校

<http://hitachisoft.jp/>



セキュリティ意識を映す鏡 日立ソフト看板プロダクト「秘文」、 ふた文字に込められた意味とは……

日立ソフトでは、情報漏洩防止ソリューション「秘文」を発売しています。当社の商品で名前が一番世間に浸透しているのは「秘文」かもしれません。社内で企画し、商品化されたものです。

「秘文」という名前は、「秘密文書を守る!」が語源です。「秘文」が開発されたのは、1996年のこと。ネットワーク管理が主流であり、2000年問題も控えていた頃です。情報漏洩防止という言葉が世間をにぎわす以前のことでした。

当時の「秘文」の機能は電子メールを暗号化するというもの。「電子メール＝文書」を守るというコンセプトでした。当時の開発者の「国産の商品を世の中のスタンダードにしたい」という日本語へのこだわりから、商品名「秘文」は誕生しました。

日本語でしかも2文字というのは異色であり、お客様に覚えていただきやすいというオマケつきです。

どこからでもインターネットにつながるユビキタス環境になってきた現在、情報漏洩事故に対する取り組みは企業にとって不可欠です。セキュリティを強固なものにし、安全と安心を実現するためには、いかにマネージメントしていかかが重要です。「秘文」では、環境の変化に柔軟に対応したマネージメントができる仕組みづくりを提供していきます。



contents

セキュリティ意識を映す鏡
日立ソフト看板プロダクト「秘文」、
ふた文字に込められた意味とは…… **1**

目次 **2**

特集：教育の未来とIT

学力向上を加速させる
IT先端教育の現場・立命館小学校 **3**
立命館小学校 副校長 陰山英男 氏

HitachiSoft Interview

横浜信用金庫
統合DBシステムの活用で、
地域密着型の信用金庫ブランドの強化を図る **7**

独立行政法人国立病院機構 相模原病院
全国の関節リウマチ患者の治療実態を把握
エビデンスに基づく新しい医療の確立へ **10**

旬の日立ソフト

活文ソリューション
サーバ型PDF変換&ドキュメント統制ソリューション「活文」 **13**

Secure Online
必要な時、必要なだけ、IT基盤を使う
Secure Online 統制 IT基盤提供サービス **15**

Alliance Partner

ソフトを買うのではなく、サービスとして使う
SaaS の時代におけるインテグレータの役割 **17**
株式会社セールスフォース・ドットコム 代表取締役社長 宇陀栄次 氏

The Special Members

日立ソフト社員をご紹介 **19**

High Technology Presentation

先端技術紹介
セキュリティをつくり込む
日立ソフトのシステム開発 **21**

こんなところに日立ソフト
肥満と遺伝子の関係が明らかに
ダイエットにも役立つ日立ソフトの技術 **25**

New Products Information & Topics **26**



学力向上を加速させる IT先端教育の現場・立命館小学校

H I D E O K A G E Y A M A



「ゆとり教育の行きすぎ」がもたらした学力崩壊が進むなか、反復学習で基礎学力を高め、生活習慣の改善で大きな成果を上げた陰山英男氏。IT教育の熱心な推進者としても知られる。

その陰山氏が副校長を務める立命館小学校の現場で、未来を変えるIT教育と、システムインテグレータが果たすべき役割を考えた。

そろばんから電子ボードまで
効果があるものはなんでも活用

「ねがいましては……」

教室にそろばんの珠がパチパチとはぜるように響く。京都市北区に2006年4月に開校した立命館小学校。1年生からそろばん授業を取り入れ、2年生になると年間105時間にもおよぶ。教壇に立つのは地元のそろばん塾の先生。学校の正規の教員がそれをサポートする。昔懐かしいそろばんも、子供たちにとっては新鮮に映るようで、その目は輝いている。

たんに、古くからある技法を復活させただけではない。同校は、効果があるものはなんでも取り入れる、基本的には未来志向の学校だ。

教室には液晶プロジェクターやインタラクティブ電子ボード(電子黒板)を標準装備。ノートPCやウルトラモバイルPCなども200台以上導入されている。これらのIT機器は授業にフル活用するだけでなく、授業に入る前の頭の切り替えの時間、モジュールタイム※1でも使われる。

校内のテレビ会議システムでは、海外提携校の児童らと会話ができる。理科の授業

1958年兵庫県生まれ。岡山大学法学部卒業。1989年から兵庫県朝来町立山口小学校で、生活習慣の改善と読み書き計算の反復練習を2本の柱として学力向上に取り組む。2003年4月広島県尾道市立土堂小学校の校長に公募から選ばれ就任。カリキュラム編成から学校づくりまで取り組み、著しい成果を上げた。2005年2月、中教審臨時委員。2006年4月に立命館小学校副校長、立命館大学教授に就任。同年10月からは政府の教育再生会議委員も務める。『本当の学力をつける本』など著書の多くがベストセラー。陰山メソッドによる教材作成にもかかわる。

立命館小学校 副校長
立命館大学 大学教育開発・支援センター 教授

陰山英男



で使う「ロボットの部屋」や「博士の部屋」では、子供たちがロボットづくりに挑戦したり、大学教員や科学の専門家の指導で高度な実験に取り組む。最新の映像・音響設備を備えたホールには一流の音楽家を招聘。グラウンドは全天候型の人工芝、体育館の壁にはクライミングウォール。異なる年齢の子供たちが共同で清掃活動やスポーツ大会の運営などにかかわる「ハウス制度」も、同校ならではのユニークな試みだ。

これらの教育システムは、立命館大学が展開してきた高等教育での教育・研究活動の成果と、「スーパーサイエンスハイスクール」などの指定を受けている附属中学校・高等学校での教育実践の成果を活かしたものだ。小中高の12年間でステージ1(小学1年～4年)、ステージ2(小学5年～中学2年)、ステージ3(中学3年～高校3年)の3つにわたる立命館流「4・4・4制」教育カリキュラムがこうしてスタートした。まさに21世紀型の教育モデルである。

学力低下はすでに底を打った
生活習慣改善で向上に向かう

陰山氏といえば、兵庫県の山あいにある小さな小学校時代、計算や漢字練習の反復学習、インターネットの活用、「早寝・早起き・朝ご飯」をモットーに日常生活を見直すチェックシートの活用などを通して、学力向上に大きな成果を上げた教育者。その後、尾道市の小学校校長に転じ、そこでの実践も高い評価を得た。昨年から立命館小学校副校長に赴任、同時に、立命館大学教授も務める。現在は、安倍内閣の教育再生会議のメンバーで、数少ない教員出身者の一人

として教育再生に積極的に発言している。

その教育再生会議の1月時点での評価を尋ねると、「これからもっと教育の現状に対する分析を行わなくてはならない。まだ煮詰まっていない状態」だという。「学力低下というが、それは小学校だけの問題ではない。東大の先生さえ、学生たちの言葉の力が落ちていることを認めている。日常の人間関係が希薄になり、コミュニケーション能力が育たないことが、学力不足の背景にある。学校での指導時間が多い少ないという問題ではない」と、陰山氏は認識している。



※1 モジュールタイム

立命館小学校では、子どもたちの脳の活性化、基礎学力の定着につながるとして、毎朝1時間限りの30分間を計算、音読、英語をそれぞれ10分ずつ行うモジュールタイムが設けられている。



ただ、2003年ごろから全国の小学校に「百マス計算」などの反復ドリル、新出漢字の前倒し学習などが広がり、学力低下は底を打ったとも。これに、陰山先生らが提唱する「早寝・早起き・朝ご飯」の生活習慣の改善が伴えば、子供たちの学力は目に見えて向上するという。

「学校現場は世間やマスコミがいうほど混乱はしておらず、着実に手を打っている。その成果は今年4月の全国統一学力テストの結果に表れるだろう」との“予言”さえ飛び出した。数多くの実績を積み上げてきた人の言だけに、説得力がある。

義務教育に求められる要件仕様が定義され、システム化が進む

こうした学力向上の取り組みに、ITはどのように貢献するのだろうか。それがここでのテーマだ。

「学力向上の兆しが見えてきたとき、その第2段階として、それを加速化するツールになるのがITだ」と陰山氏はいう。それが全国の小学校で実現するかどうか、「この2年間で正念場」だともいう。

というのも、まもなくゆとり教育で育った世代が教員になる時期が近づいているからだ。「教科書で日本以外3つの国のことしか習わなかった生徒、富士山の位置もわからなかったような生徒が大人になって子供を教える。教師の間の指導力の差はこのままでは広がる一方」。それを補うためにITの活用は欠かせない。優れた教育メソッドやノウハウを、コンピュータのハード・ソフトに落とし込み、それを活用して先生たちの指導力を引き上げようというのだ。

昨年改正された教育基本法の、一般には知られざる重要なポイントとして、陰山氏は「義務教育の目的や内容をはっきり定義したこと」を指摘する。「社会に出て自立するために最低限何を学ばなければならないかを示した。つまり、義務教育のゴールが明確になった。このことによって学校現場では、猫の目のように変わる指導要領に

振り回されず、落ち着いて授業に取り組めるようになる」

つまり、義務教育に求められる要件仕様が定義されたということ。教材会社は、教育内容をこれまで以上にシステム化しやすくなる。子供たちも、自分はあと何を勉強すればいいのかがすぐにわかるようになる。できる子はもっと先に進めるし、できない子が以前の課題を復習することも容易になる。

「教育内容がシステム化されれば、これまでの黒板が電子ボードに代わりつつあるように、教科書やノートの代わりをPCが果たすことも不可能ではない。デジタル教材の共有化も進む。PCなどIT機器を使った、児童らの自学学習、個別学習も進むだろう」と陰山氏。

もちろんIT教育がもたらす弊害がないわけではない。教育内容が均質化しすぎて、個々の教師の創造性が欠如する事態も予測される。

「揺り戻しは必ずある。だが、ジグザグを恐れず取り組めば、必ず豊かな教育文化の創造につながる。ITは、学校が子供の学力を伸ばすシステムとして機能するための最終兵器になる」

学びの基本は手で書いて覚える それを電子版で行う子供たち

立命館小学校の取り組みは、こうした未来に向けたIT教育の先取りでもある。先に述べたように、普通教室すべてに日立ソフトのインタラクティブ電子ボード「StarBoard」が導入されている。教材の多くは教師の手作り。デジタル教材と従来のホワイトボードへの板書を、自在に切り替えながらの授業が行われる。

たとえば英語の時間では、手作りのデジタル絵本が StarBoard の画面に映し出され、ページがめくられるのに合わせて子供たちが文章を音読する。「豊富な情報をインタラクティブに見せることは、これまでの教科書やプリントでは不可能だったこと。子供の授業への集中力を高めるのに



も役立つ」と好評だ。

「電子黒板をたまに使うのではなく、常備して毎日のように使えるようにしたことは大きい。IT機器の特性を活かした授業の可能性が広がる」——前任校時代からStarBoard の活用を進めてきた陰山氏にとっては、その効果は実証済みなのだ。

立命館小学校はマイクロソフト社の次世代教育環境整備プロジェクト「NEXT」のモデル校の一つでもある。生徒たちのウルトラモバイルPCには、電子化した教材が搭載され、子供たちは漢字の書き取り練習などに活用するほか、理科やクラス活動にも使っている。陰山氏は「手で書いて覚える」ことの重要性をつねに強調しており、タブレット型の情報ツールはその基本要件を満たすものだ。ウルトラモバイルPCに搭載された電子百科事典で調べ物をし、それを PowerPoint でプレゼンする、などという“離れ業”もこの児童たちには朝飯前である。

IT教育の責任の一端を担う システムインテグレータは強力な支援部隊

おそらく立命館小学校のIT教育は日本の最先端に属するだろう。しかし、陰山氏はまだ満足していない。

「タブレットPCももっと薄くて、格好よくないとダメ。学習内容を全部サーバに入れて、自在にそれにアクセスしながら子供たちがどんどん学習を進めていくようにならないと、真の意味でのIT教育とはいえない」という。

こうした方向にIT化が進めば当然、教師の指導力そのものが問われることになる。「最近のデジタル教材にはコーチング機能もついている。コンピュータ並みにしか教えることができない先生と、それ以上に教えることができる先生との間で、これから明確な線が引かれるようになるだろう」

とはいえ「日本の教師の授業技術は世界でもトップクラス」という自負が陰山氏にはある。なにしろ「パンフレットとでもいうべきあんなに薄い教科書で、これだけの

内容を教えてきたのだから」。だからこそ、陰山氏は期待する。

「将来的には指導要領や教科書という固定的な枠組みを越えた教育パッケージを、実際の授業の現場から教師たちの力で生み出していきたい。もちろんパッケージの内容は、学校ごとと教室ごとに違っていて構わない。それこそが教師に求められる本当の意味での個性、独創性なのだから」

ITは教育技術の高いレベルでの標準化・共有化に役立つだけでなく、個々の教師の独創性の開花さえも促すのだ。さまざまなITツールやデジタル教材がパッケージの内容を豊かにする未来の教室。その実現のために、システムインテグレータは何をすべきか。

「手書き教材は現場の先生みながお得意だけれど、デジタルとなるとノウハウが少ない。それをカバーするのがシステムインテグレータの役割。先生方に“明日の授業で使うから、ここをこんな風に変えて”といわれて、すぐにそれが作れるような会社が必要。教師のわがままにつき合って、悪戦苦闘しなければ、教師という仕事は何かもわからないはず」

日本のIT教育を推進する責任。それは文科省や教育委員会や現場の教師だけでなく、システムインテグレータにもあるのだ。



統合DBシステムの活用で、 地域密着型の信用金庫ブランドの強化を図る

2009年に開港150年を迎える横浜市。その横浜市を営業基盤に、地域に密着した金融機関として活動を展開している横浜信用金庫。そのブランド力を活かすために、MCIF（マーケティング用顧客情報データベース）を稼働させていた。ただし、月次データが中心であった。そこでお客様との「Face to Face」の関係を強化するため、2006年12月、より鮮度の高い情報を活用できる統合データベースシステムを構築。この統合データベースシステムを核に、日立ソフトとのパートナーシップでさらなるシステム連携を図っていく。



横浜信用金庫
理事
システム部長

島崎幸一



横浜信用金庫
システム部 システム第1課
主任調査役兼課長

島田康弘

2000年のMCIF導入が、 CRM実現の第一歩となった

神奈川県横浜市に本店を構える横浜信用金庫（以下よこしん）は、1923年（大正12年）に設立された歴史ある金融機関である。営業基盤である横浜市は人口350万人と、東京に次ぐ日本第二の都市。またいまや、日本のあらゆるところで人口減少が取りざたされているなか、人口増加が見られ、活力のある若い人たちが集まっている。地域的には非常に恵まれているといえるが、それゆえ競合する金融機関も少なくない。

“地域に密着した信用金庫”というブランドイメージを定着させるため、よこしんでは2002年の開業80周年を機に、横浜ルネサンス事業を立ち上げた。現在は再来年の横浜開港150周年に向け、横浜ルネサンス事業を拡大した横浜プロモーションクラブを立ち上げ、地域貢献活動を積極的に展開している。

この「地域に密着した信用金庫」を不動のものにするために、先のようなサービスを提供するだけではなく、「お客様を知る」ことも重要になる。そこで2000年に、MCIF（マーケティング用顧客情報データベース）を導入したのである。島崎幸一システム部長は「これが、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）を実現する第一歩になった」と語る。

しかしMCIFの顧客情報は、金庫内のインフラや技術的な問題などさまざまな理由により、月次データしか蓄積することができなかった。「お客様に、質の高い金融サービスをタイムリーに提供するためには、今まで以上

に鮮度の高い情報が必要となる。導入からすでに6年ほど経っていたMCIFはシステム更改期に差し掛かっていた。そこで、従来MCIFが蓄積していた月次データに加え、日次データも取り込めるデータベース（統合DBシステム）を新しく作成することにした」と島崎氏は振り返る。

統合データベース構築に際し、さまざまなベンダから提案があったが、最終的に日立ソフトを選択。

「第一にMCIFを構築したこと。月次情報はしっかり構築されており、不具合もなかった。それ以外にも取引履歴や投信システム、セキュリティシステムの導入などの実績があり、信頼感もあった。これらを総合して考慮すると、日立ソフトしかなかった」と島崎部長は言い切る。続けて島崎部長は、「今回のシステムは複数ベンダのシステムとデータ連携をするため、日立ソフトならマネジメント力や協調力も優れており、安心して採用できる。そこも評価のポイントとなった」とベンダ選定の理由を語る。その結果、統合データ基盤に日立製作所の高性能ストレージ「SANRISE」を採用し、日立ソフトの統合DBシステム案が選択されたのだ。

統合DBシステムとともに 営業支援システムも構築

2006年12月、統合DBシステムが稼働した。だからといって、即、業務に効果が現れるわけではない。重要なのはこれをどう活用していくかだ。

現在、統合DBシステムに接続しているシステムは、信用リスク計量化システム、自動審査システム、エリアマーケティングシステムの3つに加え、統合DBシステム

と同時に新しく構築されたコールセンター、営業支援システム、そのほか大小14のシステムである。

「統合DBが構築されたことで、ホストの負荷が軽減できた」と島田康弘システム部システム第1課長は語る。というのも、これまでよこしんではこれらのサブシステムと連携する場合は、ホストのデータをサブシステム用に作り直してやり取りをしていたので、ホスト側に負荷がかかってしまっていた。島田課長は続けて、「当庫のホストは自営のシステムのため、何か一つのサブシステムと連携させるにしても、受け渡すデータの見直しや修正が発生し、それに伴うリスクもあった。しかし、今後は統合DBシステムからサブシステムへデータを配信することになるため、ホストのリスクが軽減するだけでなく、スリム化にも貢献した」と満足する。

今後、統合DBシステム導入の効果が最も期待されているのが統合DBシステムと同時に構築された営業支援システムとコールセンターである。

構築のタイミングが統合DBシステムと同時期になったことについて、鈴木隆システム部調査役は、「業務部では3年ほど前から、ハンディ端末の更改期を迎えて





横浜信用金庫
システム部
調査役

鈴木 隆

おり、より営業力を強化するためにもハンディ端末と連携する営業支援システム導入の計画を立てていた。しかし当時のMCIFデータは月次ベースだったので鮮度的に問題があり、また、他のサブシステムとのデータ連携も難しい状態であった。そのため、統合DBを新しく構築し、それらの問題を解決したうえで営業支援システムを導入しようと考えた」

従来のハンディ端末は、営業担当者がお客様を訪問し、集金のために使う、つまり入出金の管理ツールでしかなかった。閲覧できる情報とは、集金に必要な「勘定系のデータ」だけだったのである。しかし、新しいシステム下では、顧客情報もハンディ端末で閲覧できるようになる。「つまり顧客情報を外に持っていける。その場で次の営業を仕掛けられるようになる」と島田課長は期待する。情報を外に持ち運ぶことになるため、セキュリティ対策にも余念がない。よこしんでは、日立ソフトの情報漏洩防止ソリューション「秘文」を導入している。

2006年12月の営業支援システムの稼動以後、60店舗に順次、システム展開を行ない、2007年3月にすべての店舗で稼動した。「新システムの稼動と同時に、営業担当者は一人1台のパソコンをもつようになった。これで情報武装が整備された」（島田課長）

アウトバウンド中心のコールセンターは 今後インバウンド業務も展開予定

一方のコールセンターは、今はまだ「テレマーケティング、キャンペーン情報のお知らせなどアウトバウンドの業務のみに利用している状態。テレホンバンキングやお

お客様のクレーム情報をデータベースに蓄積するというようなインバウンド業務への活用はこれから」と鈴木調査役は説明する。

というのも3月中旬によこしんでは、より大容量のトラフィックにも耐えられるよう、ネットワークの切り替えを行ない、それと呼応するように、統合DBシステム、営業支援システムも全店展開となった。

稼動が開始されて4カ月が過ぎた。「MCIFから統合DBへの移行もスムーズにでき、今のところ大きな不具合もない」と鈴木調査役は満足する。

鮮度の高い情報を使い タイムリーな顧客獲得を展開

業務の活用面ではまだまだだが、運用面ではすでに統合DBシステムの効果も表れている。「MCIFではホストとのデータの受け渡しはテープなどの媒体で行っていた。ホストで受け渡しテープをつくるだけで1時間、さらにMCIFへ渡すのに1時間と、合計2時間かかっていた。今では高速回線で直接、ホストとSANRISSEがつながるのでデータの受け渡し時間が大幅に短縮された。それも人手を介さず、自動でできるので合理的になった」と鈴木調査役はSANRISSEの効果をこう指摘する。さらに、月次処理も15時間から3時間半に大幅に短縮された。

統合DBシステムが構築されたことで、今後、よこしんではタイムリーな情報を発信し、顧客獲得を図ることを期待している。「これまでの月次データではどうしてもタイムリーなDMが打てなかった。しかし新システムでは日次データを保持しているので、年金が振り込まれた翌日に、タイムリーなDMを打つこともできる。鮮度の高い情報によって、どんな効果が得られるのか楽

横浜信用金庫

HitachiSoft Interview

設立は1923年(大正12年)。80周年記念事業の一環としてスタートした「横浜ルネサンス」事業は、第8回「信用金庫社会貢献賞」会長賞を受賞するなど、地域貢献を第一とするサービスを展開している。
預金量●1兆3058億円
従業員数●1216人
本店●横浜市中区尾上町2-16-1
<http://www.yokoshin.co.jp/>



HitachiSoft Interview

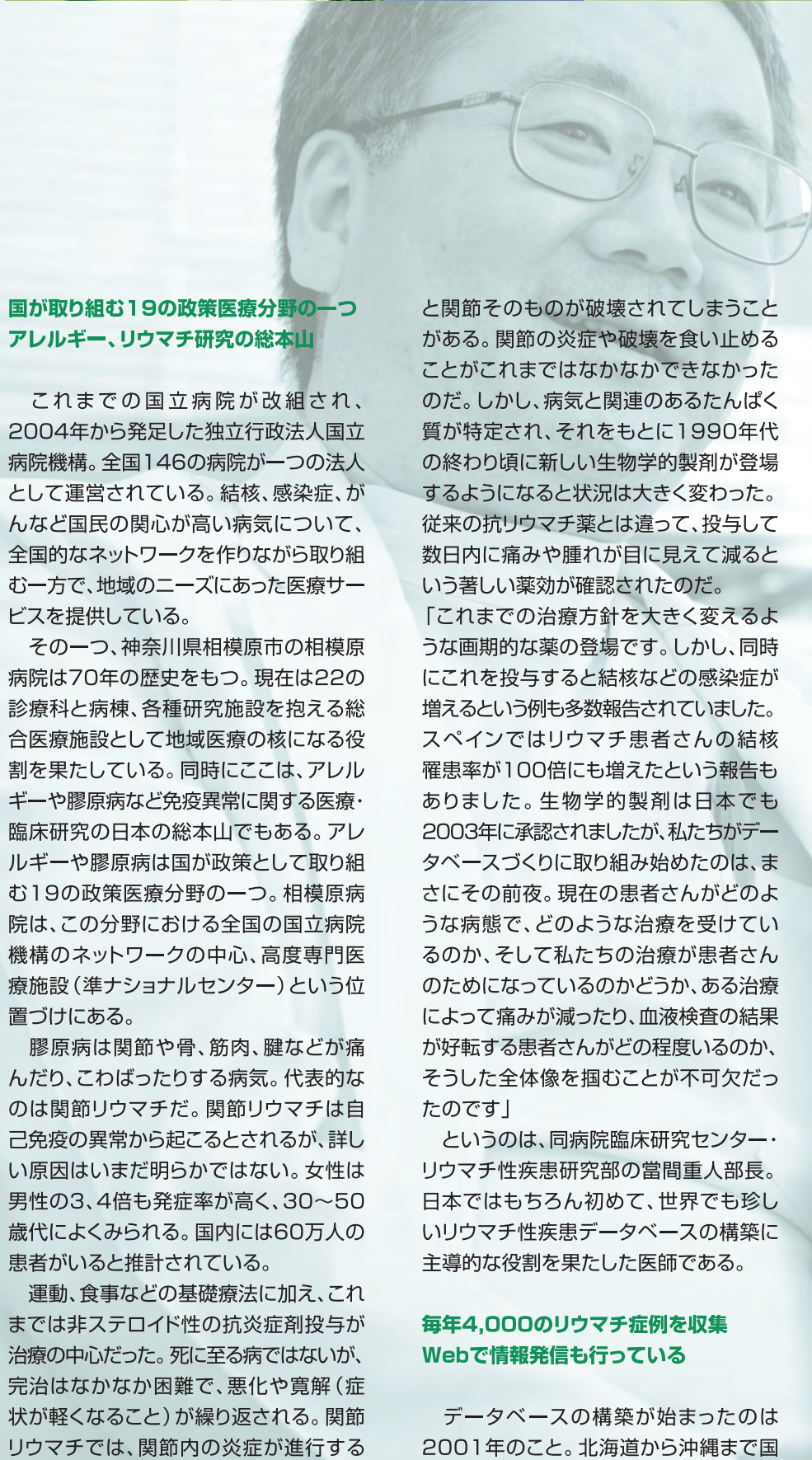
独立行政法人国立病院機構 相模原病院



全国の関節リウマチ患者の治療実態を把握 エビデンスに基づく新しい医療の確立へ



膠原病のなかでも患者の多い関節リウマチ。全国に60万人の患者がいるといわれる。原因は未解明だが、治療法は進んできた。ただ、国としての疾病対策を立てるうえで、現在行われている治療法の全貌を知る手がかりがなく、臨床医学に欠かせない大規模な疫学調査も十分とはいえなかった。2001年から国立病院機構相模原病院が取り組む、リウマチ性疾患疫学調査システムは、こうした現状を打開する突破口になろうとしている。



国が取り組む19の政策医療分野の一つ アレルギー、リウマチ研究の総本山

これまでの国立病院が改組され、2004年から発足した独立行政法人国立病院機構。全国146の病院が一つの法人として運営されている。結核、感染症、がんなど国民の関心が高い病気について、全国的なネットワークを作りながら取り組む一方で、地域のニーズにあった医療サービスを提供している。

その一つ、神奈川県相模原市の相模原病院は70年の歴史をもつ。現在は22の診療科と病棟、各種研究施設を抱える総合医療施設として地域医療の核になる役割を果たしている。同時にここは、アレルギーや膠原病など免疫異常に関する医療・臨床研究の日本の総本山でもある。アレルギーや膠原病は国が政策として取り組む19の政策医療分野の一つ。相模原病院は、この分野における全国の国立病院機構のネットワークの中心、高度専門医療施設（準ナショナルセンター）という位置づけにある。

膠原病は関節や骨、筋肉、腱などが痛んだり、こわばったりする病気。代表的なのは関節リウマチだ。関節リウマチは自己免疫の異常から起こるとされるが、詳しい原因はいまだ明らかではない。女性は男性の3、4倍も発症率が高く、30～50歳代によくみられる。国内には60万人の患者がいると推計されている。

運動、食事などの基礎療法に加え、これまでは非ステロイド性の抗炎症剤投与が治療の中心だった。死に至る病ではないが、完治はなかなか困難で、悪化や寛解（症状が軽くなること）が繰り返される。関節リウマチでは、関節内の炎症が進行する

と関節そのものが破壊されてしまうことがある。関節の炎症や破壊を食い止めることがこれまではなかなかできなかったのだ。しかし、病気と関連のあるたんぱく質が特定され、それをもとに1990年代の終わり頃に新しい生物学的製剤が登場するようになると状況は大きく変わった。従来の抗リウマチ薬とは違って、投与して数日内に痛みや腫れが目に見えて減るとい

う著しい薬効が確認されたのだ。「これまでの治療方針を大きく変えるような画期的な薬の登場です。しかし、同時にこれを投与すると結核などの感染症が増えるという例も多数報告されていました。スペインではリウマチ患者さんの結核罹患率が100倍にも増えたという報告もありました。生物学的製剤は日本でも2003年に承認されましたが、私たちがデータベースづくりに取り組み始めたのは、まさにその前夜。現在の患者さんがどのような病態で、どのような治療を受けているのか、そして私たちの治療が患者さんのためになっているのかどうか、ある治療によって痛みが減ったり、血液検査の結果が好転する患者さんがどの程度いるのか、そうした全体像を掴むことが不可欠だったのです」

というのは、同病院臨床研究センター・リウマチ性疾患研究部の當間重人部長。日本ではもちろん初めて、世界でも珍しいリウマチ性疾患データベースの構築に主導的な役割を果たした医師である。

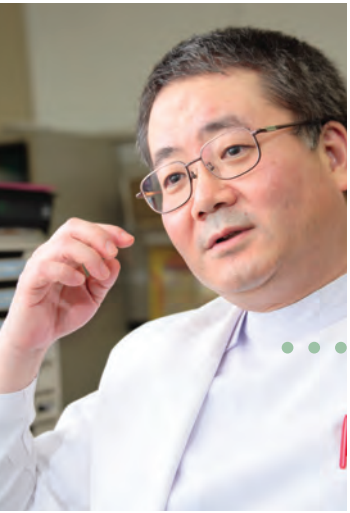
毎年4,000のリウマチ症例を収集 Webで情報発信も行っている

データベースの構築が始まったのは2001年のこと。北海道から沖縄まで国

立病院を中心にリウマチ科をもつ33の医療機関が名乗りをあげ、現在20の機関が情報を提供している。情報収集項目は、患者プロフィールのほか、年間の通院状況、入院・手術の有無、関節の痛みや腫れへの評価、薬剤の使用状況など約50項目におよぶ。たんなる患者へのアンケートではなく、専門医のフィルターを通した科学的データであることが特長だ。

情報の収集は、HOSPnet（独立行政法人国立病院機構総合情報ネットワークシステム）を用いたオンライン送信と電子媒体を用いたオフラインによる方法が併用されている。データベースを集約し管理するのは相模原病院に設置された統合サーバ。データベースに集められた症例を解析し研究するために、国立病院機構免疫異常ネットワークリウマチ部門（IR-net）を核とした多施設共同研究班が組織された。

2002年度には1,600の症例が集まった。それ以降は毎年約4,000ずつ症例が集まっている。データの一部は、相模原病院のWeb上で一般に公開されている。NinJaと名づけられた公開データベースでは、薬剤の使用状況、入院や手術を要した患者の割合やその理由をはじめさまざまな切り口で解析結果を見ることができる。国際的な研究にも役立つよう、英語版も用意されている。「症例数はまだ全体の患者さん60万人の0.7%にすぎません。目標としているのは1万。とりあえず1%、6,000人の症例が集まれば統計上の信頼性も高くなるし、それをもとにした臨床研究が進むはず。現状でも、データベースを解析した結果、全国の病院でどのような薬物療法や手術法が増えているか、疾患の状態を評価す



相模原病院 臨床研究センター
リウマチ性疾患研究部 部長

當間 重人

る方法の有用性や問題点などが少しずつ見えてきています。生物学的製剤の導入初期、日本でも関節リウマチ患者の結核罹患率が高くなっていることなどもわかってきました」（當間医師）

こうしたデータベースがなければ、生物学的製剤導入以降の、新しい治療方針を確立することもできない。副作用の実態を調べリスク評価をするうえでも、このデータベースの構築は必須のものだった。どのような病気の治療法でも、それが効果的であることを示す証拠（エビデンス）が必要だ。このデータベースは、関節リウマチ医療のエビデンスを確立するための一里塚になる。

使い勝手を最大に 考慮したシステムに

當間医師の指導のもと、リウマチ患者データベースと共同臨床研究システムの構築を技術面で担当したのが日立ソフトの公共社会システム事業部だ。

もともとこのシステムは、インターネットを活用して複数の施設が共同で臨床研究を進めるというもの。共同臨床研究に取り組むこと自体が、日本の医療のあり方の新しいフェーズを示している。それを実効のあるものにするためには、各医院の医師が入力しやすい、使いやすいシステムでなくてはならない。「情報収集は単年度で終わるものではなく、永続しなければならず、入力者のモチベーションを維持しなければなりません。そのためには、たんにデータを送りっぱなしではなく、データがすぐにフィードバックされることが重要。一画面で操作が完結するような、簡便なユーザ・インターフェイス、

独立行政法人国立病院機構 相模原病院



1938年、臨時東京第3陸軍病院として戦時下に発足。戦後、厚生省移管となり国立相模原病院と改称。2004年から独法化。1973年には難病であるリウマチ、アレルギー疾患の基幹施設に指定され、1975年には国立病院として初めて同疾患の臨床研究部（現在は臨床研究センター）を設置した。リウマチ・アレルギー疾患の治療には複数の診療科がかかわることが多いが、同病院では、臨床研究センターを軸に複数科がつねに協力して日常診療、臨床研究に当たっている。内科、消化器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科など22の診療科をもつ総合医療施設として専門医療の提供、免疫異常（アレルギー・リウマチ）の高度専門医療施設としての診療のほか、臨床研究、教育研修、情報発信、病診連携・病病連携の強化、説明と同意（インフォームドコンセント）の徹底、情報開示の推進、良質・安全で効率的医療などを基本方針にしている。

データをビジュアルに表示する工夫なども欠かせません。私が“このデータをこういうふうに見せることはできないか”と言うと、日立ソフトのエンジニアがすぐにその機能を実装してくれる、システム開発はその繰り返しでした」と當間医師は振り返る。

数値データを簡単にグラフ化できることは、コンピュータ・データベースの利点だが、今回のような疫学的なデータベースでは、他の機関がもっている関連データと比較検討できるような仕組みも重要になる。たとえば、関節リウマチの患者に結核が多いかどうかを知るためには、一般の患者の結核罹患率を比較しなければならない。そうしたデータ比較の機能もポイントになった。

医学の研究は日進月歩で、リウマチ治療においても、たえず新しい発見がある。途中からでも簡単に調査項目を追加したり削除したりできたほうがいい。データベース設計では、パラメータの設定の自由度も重視された。システムの本稼働後も登録患者検索機能を追加するなど、見直しやエンハンスはたえず行われ、登録作業の効率化を図っている。「これで完成という終わりのないシステム。これまでも日立ソフトのみなさんには夜遅くまでつき合っていたいただいけれども、それはこれからも続くでしょうね」と當間医師。

医学の世界に踏み込んで 心のこもったシステム構築

日立ソフトにはこれまでも医療情報システムの構築実績があるが、たんに機械的に仕様を実現できる能力だけが、當間

医師に評価されているのではない。「構築作業が進むうちに、現場のエンジニアが“なぜ、それが必要なのですか？”と質問をしてくるようになりました。システムの世界から医学の世界へ一歩入り込んできたというか、システムづくりに“心”がこもってきましたね。我々が意図しているものを共有してくれているとわかったときは、嬉しかったですね」

今回のようなデータベース構築は、今後、日本における個別疾患の共同臨床研究のために欠かせないものになるだろう。リウマチ患者データベースはその雛形になる可能性がある。それが治療情報の正確な開示や共有につながり、ひいては、治療法の標準化・高度化、そして患者のQOL（生活の質）につながっていくことが期待されている。



サーバ型PDF変換&ドキュメント統制ソリューション 活文 KATSUBUN

ドキュメント統制 & 活用ソリューション

staff スタッフ
ソリューション開発本部

旬の日立ソフト

旬!

HitachiSoft

個人情報保護法や日本版SOX法の施行、コンプライアンス徹底など、企業における情報管理の重要性が増しています。企業には、公開を前提とした情報（ドキュメント）が多数存在しており、公開したドキュメントは独り歩きして企業に深刻な影響を及ぼしかねません。公開したドキュメントをどう統制するか。不注意による漏洩や、情報の独り歩き（回収・訂正不能）など、情報流出リスクを回避する「ドキュメントの公開統制」が今後の大きな課題です。

日立ソフトの「活文ソリューション」は、このリスクを企業レベルで統制し、有効な活用を実現します。ドキュメント分野の4つのセグメント、①ドキュメント作成、②作成のプロセス統制、③電子保管・活用、④公開統制を実現するソリューションです。

PDF変換市場をリードする「活文PDFStaff」

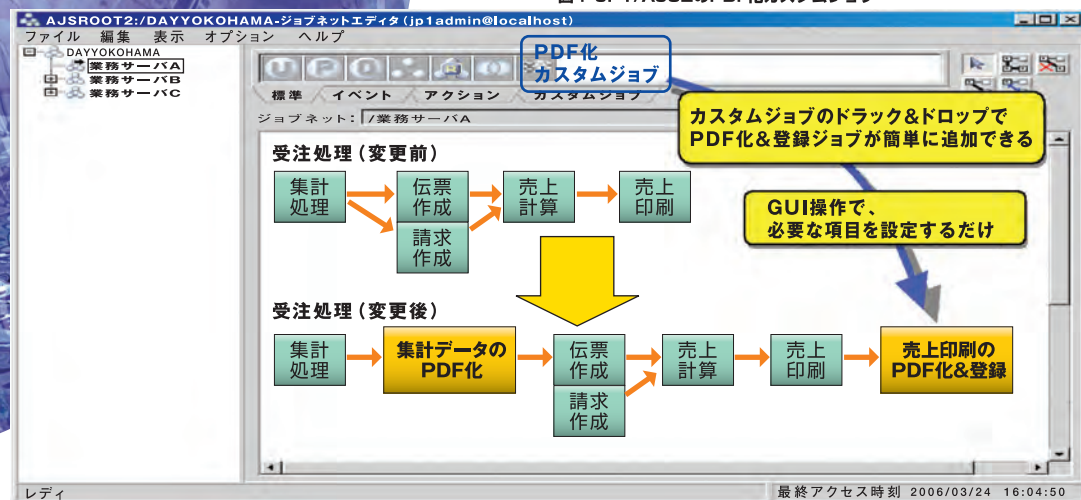
個人情報保護法の施行により情報漏洩対策が注目されるなか、電子文書をセキュアに安心してやり取りするために、アドビシステムズ社（以下、アドビ）によって発明・開発されたAdobe PDF文書が世界中の企業や行政機関で使用されています。

日立ソフトは、Adobeマスターソリューションリセラーとして2003年7月にアドビとAdobeサーバ製品の販社契約を日本で最初に締結し、Adobe LiveCycle製品などをベースとした法人向けソリューションを提供しています。

当社は、Adobeサーバ製品を販売するだけでなく、LiveCycle製品を使い易く、企業・組織に容易に導入できるようにする「活文PDFStaff」を開発し、2004年8月から提供してきました。

「活文PDFStaff」は、Office文書などをPDFファイルへワンクリックで変換できる製品です。クライアントライセンスフリーのPDF作成サーバ製品であり、Adobe AcrobatをクライアントPCに導入せずに、PDF変換が可能です。

図1 JP1/AJS2のPDF化カスタムジョブ



ジョブ管理製品「JP1/AJS2」と融合したPDF変換ソリューション

近年、PDF作成のための定型的な作業を自動化したい、あるいは、一連の業務のなかで生まれる集計データや帳票などを業務実行の流れの延長でPDFで保存したい、というニーズが高まっています。

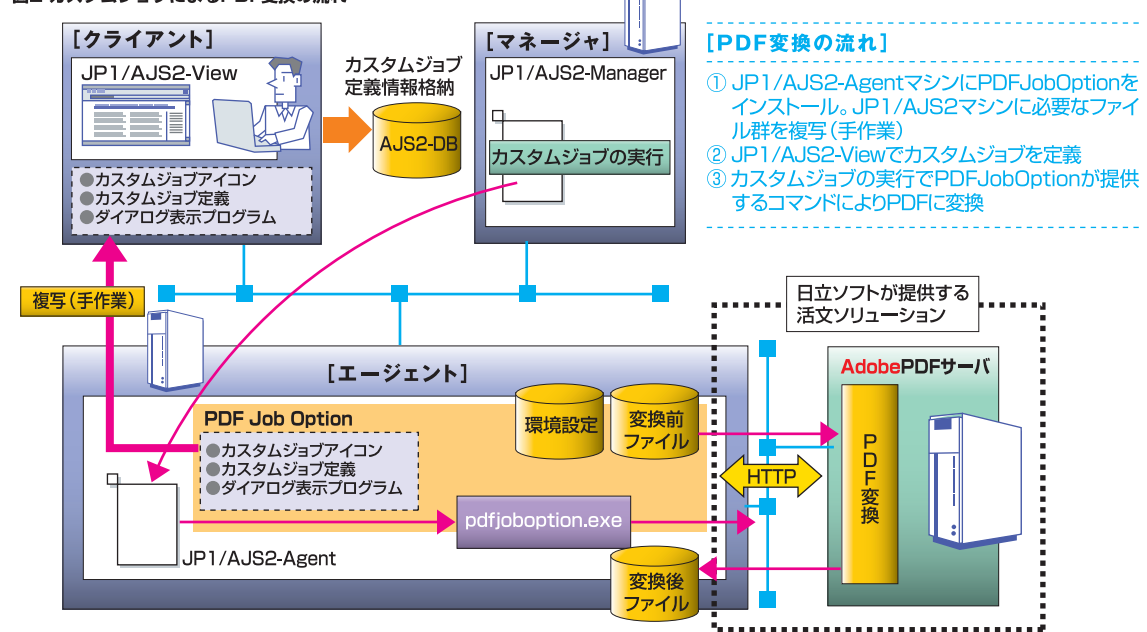
このニーズに対応して、（株）日立製作所のジョブ管理製品「JP1/AJS2」とPDF作成の融合の橋渡しをする「活文PDFStaffカスタムジョブ」を新たに発売しました。JP1/AJS2で実行されるバッチ業務のなかに、プログラムレスでPDF作成ジョブが容易に追加できます（図1参照）。

この「活文PDFStaffカスタムジョブ」はPDF変換するだけでなく、パスワードの設定、印刷禁止/許可などのセキュ

リティ設定、透かし設定などの機能があり、内部統制やコンプライアンスの強化にも役立てることもできます。対象の文書もWord、ExcelなどのOffice文書だけでなく、テキストファイル、JPEGやGIFなどの画像ファイル、一太郎など広範囲に対応しています。

また、JP1/AJS2-Viewを用いて、カスタムジョブを定義することが可能です。このカスタムジョブが実行されると、JP1/AJS2エージェントでコマンドが実行され、「活文PDFStaff」の機能と連携して、PDFファイルへ変換される仕組みです（図2参照）。

図2 カスタムジョブによるPDF変換の流れ



【PDF変換の流れ】

- ① JP1/AJS2-AgentマシンにPDFJobOptionをインストール。JP1/AJS2マシンに必要なファイル群を複製（手作業）
- ② JP1/AJS2-Viewでカスタムジョブを定義
- ③ カスタムジョブの実行でPDFJobOptionが提供するコマンドによりPDFに交換

今後の活文ソリューションの展開

情報漏洩対策はメディアによる社外への持ち出し禁止などが現在の主流ですが、一見適切な手段で社外に持ち出されたドキュメントの統制も非常に重要です。

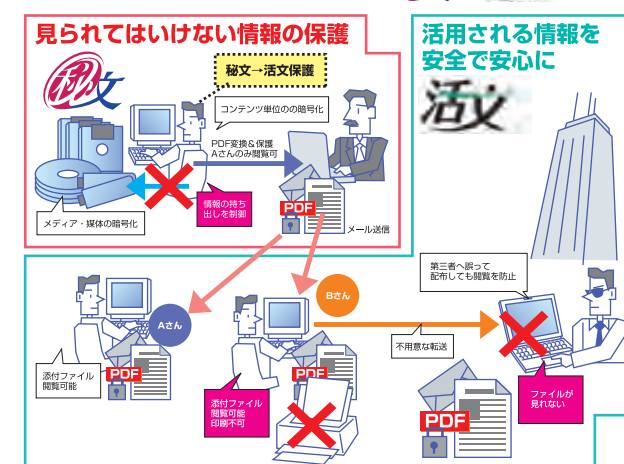
コンテンツのセキュリティ・統制のニーズが高まるなか、対応製品やテクノロジーとして、Office文書には「Windows Rights Management Services(RMS)」、PDF文書には「Adobe LiveCycle Policy Server (APS)」などが提供されています。

「活文」は、これらのDRM(Digital Rights Management)技術を活用したコンテンツセキュリティ・統制市場に対応しています。

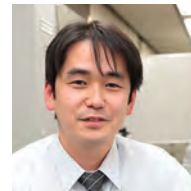
今後さらに拡大するお客様ニーズに応えるべく、組織・企業に容易に適用できる運用性など、製品強化を推進するとともに、当社の情報漏洩防止ソリューション「秘文」との連携により、「秘文」+「活文」のW(ダブル)ガードによるソリューションを（図3参照）提供し、この分野におけるリーダーをめざしていきます。

図3 「秘文」と連携したソリューション

セキュリティ統制ソリューション、秘文と活文の連携



ソリューション開発本部
パッケージソリューション部
小山 善直
お客様から「いいね!ありがとう」と言っていたいただけるソリューションを活文で提供できるよう頑張ります。



ソリューション開発本部
パッケージソリューション部
濱田 智孝
新製品を開発しています。開発者メンバー一同、日夜頑張っていますのでよろしくお願ひします。



ソリューション開発本部
パッケージソリューション部
向後 昭弘
お客様に必要とされるソリューションにマッチする製品を提供できるよう日々努力していきます。



ソリューション開発本部
パッケージソリューション部
小川 昌紀
多くのお客様のお役に立てるよう、精一杯の協力をいたします。お気軽にご相談ください。



ソリューション開発本部
パッケージソリューション部
長田 茜
アドビ製品のお問合せを担当しています。最近、PDFにセキュリティを付けるご要望を多くいただきます。

必要な時、必要なだけ、IT基盤を使う SecureOnline 統制IT基盤提供サービス

旬!

HitachiSoft

深刻化するインフラSEの枯渇問題

日本経済はバブル崩壊後の長期にわたる不景気を脱し、多くの企業で過去最高益を計上し、それに伴いIT投資もコスト削減の「守り」の投資から、競争に勝ち抜くための「攻め」の姿勢に転じています。

たとえば、金融業界は不良債権の処理をほぼ終え、銀行、証券、保険の壁を越えた「自由化」という新しいビジネスチャンスを開き、かつてないほどのIT投資意欲があります。合併した銀行システムの統合から始まり、証券システムとの連動、システムの全面刷新、さらに政府からの内部統制への要求に対応して、お客様からの大規模なシステム化要件は後を絶ちません。

このような景気のなか、いまIT業界で最も深刻な問題の1つは、インフラを設計できるSEが圧倒的に不足しているということです。

なぜ、インフラSEが不足しているのかというと、旺盛な投資意欲を背景にしたインフラSEの需要の高まりに加え、ハードウェアを選ばないミドルウェアやオープンソースの登場により習得すべき技術が非常に広くなったことや、サーバやストレージの進化によりハードの知識も必要になったことが背景にあげられます。

日立ソフトの取り組み

日立ソフトはこのようなSEの枯渇問題を解決し、お客様に最適なインフラ環境を選択いただくために、「仮想化」技術をベースとした「統制IT基盤提供サービス」の提供を始めました。

このサービスは、2006年6月より当社内の50を超える開発プロジェクトで活用されており、その実績を基に商品化しました。

お客様は、インフラを必要な時に必要なだけ購入してオンデマンド型で利用でき、複雑なインフラ設計から開放されます。あわせて、さまざまなソフトウェアも月単位で提供されるので、最適な環境を低コストで実現できます。

統制IT基盤提供サービスの特長

開発IT基盤の クイックデリバリー

契約終了後3営業日で、開発IT基盤を提供。(標準メニューからご選択時)ピーク時に合わせて、構成変更も3営業日でご対応。

※標準メニューにない製品については別途ご相談に応じます。

開発プロセスの 統制

開発IT基盤はISMS※に準拠したデータセンターで運用、利用休止時のデータの保全、利用終了時のデータの完全破棄も保証。開発に関する統一基準を適用可能。

※情報セキュリティマネジメントシステム

インシャルコスト の削減

仮想マシン、OS、各種ミドルウェア、各種ツール、付帯する運用サービスを1ヵ月単位で利用可能。最少限の予算で開発IT基盤を提供

仮想化元年の幕開け

このようなSEの枯渇問題を解決するための1つの解として、「仮想化」というキーワードが考えられます。

仮想化は、大きなサーバと大きなストレージをこまめに分けて使う技術です。1つのIT基盤を作っておいて、たとえば6つの仮想サーバと2つのストレージに分けたり、10の仮想サーバと10のストレージに分けたりして使う技術です。

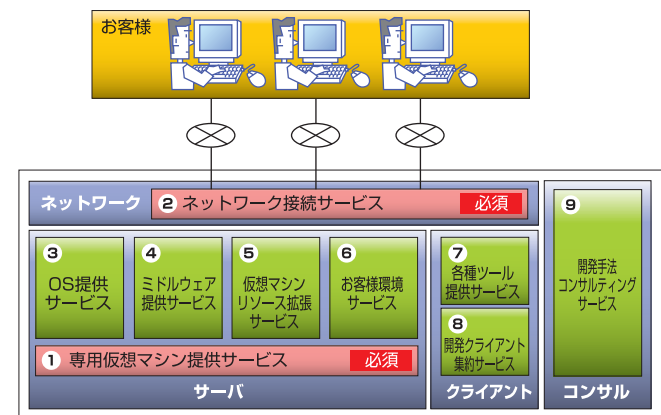
つまり、コンピュータ資源が余れば複数の仮想サーバに分けてくまなく使い、足りなくなれば、もともとのサーバとストレージに必要な分だけ追加すればよくなります。これにより、インフラ設計が容易になります。

加えて、ソフトウェアも投資コストを気にせず、多種多様なモノを準備し、いろいろと試しながら選定できれば、より良い選択が可能です。

統制IT基盤提供サービスの10の特長

- 1 ソフトウェアを月額利用
ハードウェアだけでなくOSやDBなどのミドルウェアを月額単位で利用可能
- 2 テクニカルサポートを一元化
ご利用いただく複数のソフトウェアのサポートサービスを、一つの窓口でまとめて対応
- 3 TCOの削減
効率的で無駄のないプロジェクト実施が可能
- 4 安定環境
ISMSに準拠したデータセンター環境に、二重化されたサーバとストレージで構成
- 5 資産の圧縮
必要なハードウェアとソフトウェアを資産計上する必要がなく、厳格なプロジェクト管理が可能
- 6 運用(バックアップ/監視)の軽減
システム環境のバックアップや監視をデータセンターにて実施
- 7 既存ソフトウェア資産の活用
お客様がすでにお持ちのソフトウェアライセンスも本環境に混在してご利用可能
- 8 高性能環境
エンタープライズシステム向けサーバとストレージ(SAN/RAID)をベースとした高性能環境
- 9 セキュリティの確保
データセンターへの入退室管理をはじめ、システムへのアクセス権コントロールにより、ハイレベルなセキュリティ環境を実現
- 10 分散開発の実現
複数拠点で開発サーバを共有し、分散開発が可能

サービスメニューシステム

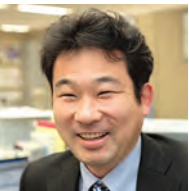


統制IT基盤提供サービス

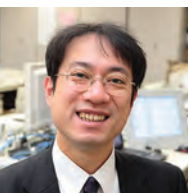
	提供サービス名
1	専用仮想マシン提供サービス
2	ネットワーク接続サービス (インターネットVPN, IP-VPN, 広域LAN他)
3	OS提供サービス
4	ミドルウェア提供サービス
5	仮想マシンリソース拡張サービス (仮想CPU, 仮想メモリ、ディスク)
6	お客様環境保管サービス (秘文によるデータ保全とアクセス管理)
7	各種ツール提供サービス (開発ツール、テストツールなど)
8	開発クライアント集約サービス
9	開発手法コンサルティングサービス

staff スタッフ

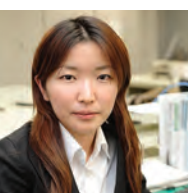
セキュリティサービス本部



セキュリティサービス本部
坂内 聡
お客様に120%の満足を提供できるよう、頑張ります。



セキュリティサービス本部
中 政仁
私どものサービスでお客様のコストダウンの一助となれば幸いです。



セキュリティサービス本部
岩本 道子
プロフェッショナルな人々の「基盤」となるサービスです。緊張とやりがいの日々!



セキュリティサービス本部
土志田 恵太
SecureOnlineをぜひご活用いただき、当サービスの素晴らしさを体感してください!

salesforce.com®
Success On Demand.™

導入社数世界29,800社の信頼実績を誇るオンデマンドCRMアプリケーション「Salesforce」。開発元のセールスフォース・ドットコムと日立ソフトは、昨年夏、SaaS（Software as a Service）事業を展開するための業務提携契約を結んだ。日立ソフト自身が「Salesforce」の大規模ユーザの一つ。その利用ノウハウを活かした、コンサルティングとインテグレーションを開始した。セールスフォース・ドットコム日本法人の宇陀栄次社長に、ビジネスモデルとしての SaaS のインパクト、その可能性を聞いた。

株式会社セールスフォース・ドットコム
代表取締役社長

宇陀 栄次
うだ えいじ

慶應大学卒後、1981年日本アイ・ビー・エム入社。営業部長、製品事業部長、情報サービス産業事業部長などを歴任。法人系IT会社の社長を歴任し、IT関連商品の流通事業、B to Bビジネスを促進。2004年3月米国 salesforce.com, Inc. 上級副社長に就任。同職を兼任したまま、同年4月セールスフォース・ドットコム（日本法人）社長に就任。

必要なときに必要なだけ 自社運用システムからの解放

システムを所有せずアプリケーションの機能だけを利用するオンデマンド・サービスが急成長しています。

3年前に私がこちらに移るとき、周囲はこう心配したものです。「日本でASPやオンデマンドCRM はうまくいくのか」とね。ただ、私にはセールスフォース・ドットコムのビジネスは伸びるという確信がありました。ブロードバンドの急速な普及でビジネス環境が大きく変わるという予感がありましたから。いまやIT技術そのものがWebサービスへシフトしています。それに伴って、システム開発もますますスピードアップを求められるようになっていきます。

もはや自前で作った自社運用システムに固執することにどれだけ意味があるのか、と考えるお客様が増えています。一刻も早くある場所に移動したいのに、いま自動車を買っているようなもの、それどころかエンジンから作ることもある。そんなことをするよりも、タクシーに乗ればいいんです。世界中にあるアプリケーションを必要なときに、必要な数だけ利用する。SaaSあるいは私たちが「オンデマンド・ビジネス・インフォメーション」とも呼ぶビジネススタイルは、もはや当たり前になりつつあります。

こうした時代を引き寄せた背景には、Salesforce という製品のクオリティの高さもありますね。

これまで ASP型のサービスは、カスタマイズができないと思われてきました。でもそんなことはないんです。私たちはカスタマイズツールを用意しています。Salesforceのシステム自体、お客様からの厳しい要求に応え、年に3回もの頻繁なバージョンアップを重ね、たえず機能を強化しています。しかも、お客様の追加費用はほとんど発生しない。それは、私たちが

Uda Eiji



何通りものバージョンを用意せずに、メンテナンスを一つに集中することができたからです。

SaaSのビジネスでは、24時間365日、安定した、堅牢なサービスが提供できなければならない。そのためにインフラの整備やレスポンスの向上にも努めました。最近ではシステム活用による効率向上だけでなく、セキュリティの高さを評価されるお客様も増えています。

全世界の開発者がセールスフォース・ドットコムのプラットフォームにアプリケーションを公開し、ユーザはそれを簡単にインストールできる仕組みも整備されてきました。

AppExchangeサイトでは全世界ですでに600、日本でも75のアプリが公開されています。試しに使って要らなくなったら使うのを止めることができる。導入までのコストと時間を大幅に省くことができます。

メーカ系インテグレータの 強みが発揮される

SaaS というビジネスモデルにおいては、これまでお客様ごとのシステム構築をメインにしてきたインテグレータの仕事も変わらざるをえませんね。

SaaS になっても、システム構築力が不要になるわけではありません。むしろより高度な、ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイアベイラビリティのソフトウェア・エンジニアリング力が試されます。

SaaSは1対nの集中型のシステムであると同時に、エンドのところではお客様ごとのカスタマイズ、利用者ごとのパーソナライゼーションが求められるからです。

これまでのシステム構築は、インテグレータだけでなく、エンドユーザにも負担を強いてきました。SaaSによってユーザの負担が軽減されると、逆にユーザの要求も強くなり、それに応えるだけの力のあるインテグレータが求められるようになるはずです。日立ソフトのように、インフラによ

り近いところでの開発実績をもつメーカ系インテグレータにとっては、むしろ強みを発揮できる時代になったと思います。

アライアンス・パートナーとしての日立ソフトには何を期待されていますか。

いま申し上げた、インテグレータとしての役割がまずあります。特に企業の既存システムとSalesforceを連携させる部分では、お力をお借りしなくてはなりません。大企業を中心としたマーケットにおける日立ソフトのプレゼンスの高さに期待していますし、リセラー（販売）パートナーとしての期待もあります。さらにソフト開発力ですね。アプリケーションをたくさん作って、当社のAppExchangeのサイトに載せていただきたいです。日本のソフト力を世界に示すというチャンスでもあると思います。

「End of Software」というのが私たちのキャッチフレーズですが、それはソフトはもう要らないということではない。ユーザがソフトウェアを買う時代は終わった。これからはサービスとして使う時代だという意味です。

オンデマンド・ビジネス・インフォメーションは、日本のIT産業をさらに活性化させる起爆剤になると信じています。



The Special Members

●日立ソフト社員をご紹介

通信業界での日立ソフトのネームバリューをもっと高めたい



お酒が好きなのですが、禁酒令が敷かれているので、今は控えめに時々梅酒を飲んでます。土日はきっちり休み、10歳の長男、3歳の長女と遊ぶことが多いです。仕事での決まり文句は「どうせやるなら喜んでやろう」やらなくてはならない仕事だったら、いやいやではなく喜んで向きにやったほうがいいと思うのです。

SHIMAZU HIDEAKI



通信キャリア関連のシステム開発に携わってきた嶋津秀昭。入社以来、通信の世界がダイナミックに変化する様子をその目で見てきた。2005年に創設されたテレコムシステム事業部では次世代ネットワーク(NGN)に関連したシステム開発に携わっている。

「NGNは電話やインターネットや情報家電などを統合していく基盤となるネットワークで、携帯電話では第4世代の基盤になる予定です。2010年あたりにNGNシステムが完成するということで今、業界全体が盛り上がっているところですよ」と弾んだ声で語る。

シニアプロジェクトマネージャという立場でシステムエンジニアたちを束ねつつ、1日の大半はお客様のもとへ。提案活動も重要な仕事だ。

「僕は正面からは行かないタイプ。人が避ける難しい案件を狙っていきます。難しいほうが挑戦しがいがあるし、競争相手も少なく、売価も高いですからね」とチャレンジングな一面を見せる。

九州出身で中学生のころからパソコン少年でプログラムを組んでいたという嶋津。情報技術系の高校から日立ソフトに就職した。

「生まれ育った九州で働きたくて日立ソフトを選びました。九州の開発センタで働くはずだったんですが、研修で横浜に来て、そのままずっとこっちに」と苦笑する。

若い頃は、夜遅くまでプログラミングにいそしみ、深夜1時過ぎから飲みに行くこともしばしばだったとか。意外にもシステムエンジニアにはツワモノが多いらしい。嶋津によるとシステムエンジニアは緻密なタイプと大ざっぱなタイプに大別できるという。

「僕はどっちかという大ざっぱで時に無謀(笑)。でも開発は一人でできる仕事ではないので、いろいろな個性がいたほうがいい。補完しあうのが理想ですね」

日々技術革新が進む通信業界では競争も激しい。「できれば通信業界のなかで、もっと日立ソフトのネームバリューを大きくしていきたい。それが今後の夢です」と力強く語った。

テレコムシステム事業部
テレコムシステム本部 第1システム部
シニアプロジェクトマネージャ

嶋津秀昭

(しまづ ひであき)

1986年入社。入社以来、通信キャリア関連のシステム開発を担当。公衆通信システム、ネットワーク設備監視システムなどに携わってきた。現在は、次世代ネットワークNGN関連のシステム開発、および公衆通信システムのマイグレーションのプロジェクトマネージャを担当している。

大型コンピュータの基本ソフトや金融機関などの大規模システム開発で業界のリーディング企業の地位を確立している日立ソフト。それを可能にしているのは、現場のエンジニアたち一人ひとりの高い技術力、そして技術者の思いに応えることができるスタッフたち。自分の仕事と製品に誇りをもつ、そんなプロフェッショナルたちを紹介していこう。

プロジェクトの成否を左右するのは人間同士の関係

オフコンのソフト開発に約10年間携わり、その後Groupmaxシリーズなどのパソコンのソフト開発に取り組んできた小林仁。

「入社後、日立製作所のもとで第4世代言語の開発に参加しました。日本語のコマンドを組み合わせ、ユーザがプログラムを自分で作るためのもので、オフコンに初めて触れる方にも使いやすいものにしようと試行錯誤しました。その経験が後にパソコンでのソフト開発に役立ってきたと思います」

まさにコンピュータが一般に広がり始めた時期である。ちなみに入社当時はまだ紙にコーディングをしていたとか。

「キーパンチャがいた最後の頃です。紙製のカードに穴を開けてもらって、それによって自分の考えた通りにコンピュータが動くんですから、不思議でした(笑)。プリミティブな環境でしたが具体的にコンピュータの構造を理解できました。今の若い人たちは仕掛けの部分が見えないので理解するのが大変だと思いますよ」

大学で地球物理学を専攻した小林が日立ソフトへの就職を決めたのは「自分の手を動かして何かモノをつくりたい」という思いから。

「当初は自分が作ったプログラムが動き、お客様に使ってもらえることがとにかく嬉しかったです。いまでもその喜びは変わりませんが、年を取るにしたがい、お客様の要望を聞き、システムエンジニアたちを束ねてプロジェクトをとりまとめていく仕事も面白いと思うようになってきましたね」と心境の変化を語る。

2001年からは日立製作所の運用管理ソフトJP1を活用したプロジェクトに携わっている。さまざまな人々が関わるプロジェクトの成否は人間関係に左右される面が大きいと小林はいう。

「最後は人間同士のつきあいということにつきます。自分の思いをちゃんと相手に伝えていない時にトラブルが生じることが多い。これはどの仕事にも通じることかもしれませんが、自分の考えを伝え、仕事をともにする相手の考えを理解することがとても大切ですね」

開発事業部
第1開発本部 ミドルソフト第1設計部
チーフプロジェクトマネージャ

小林 仁

(こばやし ひとし)

1984年入社。オフコン対応のプログラム開発に約10年間に渡り携わる。Groupmaxシリーズのプログラムの開発、プリティッシュテレコムのテレマーケティングのシステムの開発、Cosminexusシリーズのプログラム開発などを経て、2001年からJP1を使ったプロジェクトに携わる。



休日は、息子のサッカーと娘の陸上競技を応援に出かけたり、愛犬のシュートと散歩することが多いです。仕事でよく使う言葉は「相手の立場になって考えられるように」。自分が嫌なことは相手も嫌だし、嬉しいことは相手も嬉しい。そういう気持ちで相手に接することができれば、自然と仕事もうまく動き出すですね。



KOBAYASHI HITOSHI

先端技術紹介

セキュリティをつくり込む 日立ソフトのシステム開発

Webサイトやソフトウェア製品の脆弱性が相変わらず多数報告されています。ニュースで報道されることはまれですが、企業や個人が攻撃され被害にあっています。

なぜ、これら情報システム・製品から脆弱性がなくなるのでしょうか？

脆弱性のないセキュアな（許可されない暴露、改変、利用不能から情報資産や自身を保護できる）情報システム・製品を開発するには、その開発プロセスの各段階でそのための活動を行なう必要があるといわれています。

しかし、情報システムが現在のように多くの脅威にさらされる環境になる前に策定された開発プロセスはセキュリティ確保の視点を持たず、組織的・体系的な取り組みを欠いていました。セキュリティの確保を支援するツールも最近まで存在しませんでした。

ここでは、情報システム・製品の開発時に脆弱性を残さないために日立ソフトが取り組んでいる活動について、独自に開発したJavaソースコード脆弱性解析ツールを中心に概要を説明します。



技術開発本部
研究部
技師

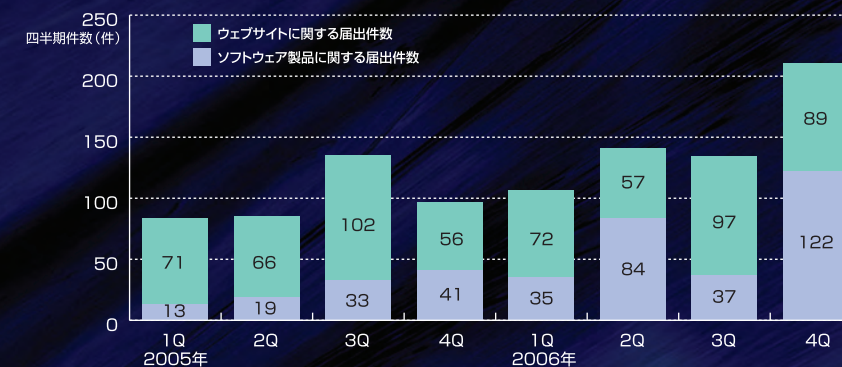
宮崎 博
みやざき ひろし

脆弱性報告数の推移

経済産業省の告示に基づく「ソフトウェア等の脆弱性関連情報に関する届出制度」において、脆弱性関連情報の届出件数が四半期ごとに報告されています。

Webサイトに関する届出件数は毎期60～100件前後で推移しています。ソフトウェア製品に関する届出は次第に増え、2006年第4四半期だけで2005年1年分を超えています。この件数は正規の手続きを経たものですが、インターネット上にはさらに何倍もの脆弱性情報が流れています。

ソフトウェア等の脆弱性関連情報に関する届出状況
IPA/JPCERTコーディネーションセンター
「ソフトウェア等の脆弱性関連情報に関する届出状況(2006 年第4 四半期(10月～12月))」図1改



脆弱性侵害による事件

2005年に、ある有名Webサイトの脆弱性が悪用され、閲覧した利用者のコンピュータがウイルスに感染し、そのWebサイトが一時閉鎖に追い込まれました。

昨年にはファイル交換ソフトウェアWinnyの脆弱性を突いて感染するウイルスが蔓延し、多数の情報漏洩事件を引き起こしました。また、家電や携帯電話など組み込み機器に搭載するソフトウェアにも脆弱性が発見されています。これら情報システム・製品の脆弱性は日々発見され、官公庁や企業、個人が攻撃され被害にあっています。

脆弱性が生じる原因

なぜ情報システム・製品に脆弱性が生じるのでしょうか？

まず、情報システム・製品を開発するプロセスの概略を説明します。

開発者は要件を定義し、要件を実現するプログラムの内部構造を設計します。次に、設計に基づきコーディングしてプログラムを作成します。最後に、要件定義時に想定した、あるいは想定外のさまざまな操作やデータ入力を行ないテストします。これに合格すると開発完了となります。開発プロセスの各工程で行なう具体的な作業は開発会社ごとに異なります。脆弱性はこの開発プロセスの各段階で生じ、あるいは発見されずに残ります。たとえば、不正行為からの脅威の見積りを誤り、データを暗号化せずに保存する要件を定めると、情報漏洩の脆弱性になります（要件定義の誤り）。プログラムが受け付けてよい入力データの長さや種類を明確に決めないと、誤動作や不正プログラム実行の脆弱性になります（設計の誤り）。脆弱性を生みやすいといわれる危険な処理命令を知らずに使いコーディングすると、同様の脆弱性が生じます（コーディングの誤り）。また、テストが不十分だと潜在する脆弱性を

見逃してしまいます（テスト漏れ）。

さらに情報システムの場合、サーバソフトウェアやOS、ネットワーク機器にも脆弱性が生じる恐れがあります。これらの動作を設定する値は設計時に決めたり、開発完了後の運用時に変更したりします。安全性を考慮せずに設定値を決めると不正侵入などを招く結果となります。

このように脆弱性は開発プロセスの各段階で生じる可能性があります。情報セキュリティの確保には高度な専門知識が要求されますが、すべての開発者にその習得を期待できません。これを補う開発支援ツールも最近まで存在しませんでした。また、情報システム・製品が現在のように多くの脅威にさらされる環境になる前に策定された開発プロセス自体がセキュリティ確保の視点を持たず、組織的・体系的な取り組みを欠いていました。

これらの理由から、情報システム・製品のセキュリティレベルは個々の開発者の技量に左右されていました。

一般的な情報システム・製品の開発プロセス



脆弱性の見つけ方

以前は情報セキュリティに通じた専門家が高度な技術を駆使しながら手作業で脆弱性を探しました。このような技術を持つ専門家は少なく、特別な情報システム・製品だけが脆弱性検査を受けていました。

手作業による検査は、要件定義や設計の誤りなど論理的な判断を要する脆弱性を発見するために現在でも利用されています。しかし、既知のパターン化された攻撃を試して脆弱性を見つけるには効率が悪く、次第にツール化されました。その結果、専門家でなくても脆弱性を検査可能になりました。

脆弱性の各種検査方式

(1) 稼働検査方式

インターネットの利用が活発化し始めた当初、検査せずに脆弱なままのWebサイトが多く存在し、Webページの改ざんや不正侵入などが多発しました。そこで10年ほど前からサーバソフトウェアなどの設定が脆弱でないか調べられる製品が開発されました。

数年前からは、Webサイトにおいて固有サービスを提供するWebアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃が増えました。その後、このような脆弱性を検査する製品が開発されました。すべてのWebページに対して既知のさまざまな脆弱性を突く入力データを送り、その応答内容から脆弱性の有無を判断します。

ここまで述べた脆弱性検査方式を稼働検査方式と呼ぶことにします。

この方式の良い点は、既知のパターン化された攻撃方法に対して脆弱な箇所をほぼすべて発見できることです。また、テスト時だけでなく、情報システム・製品の運用開始後の設定変更で生じた脆弱性や新たに発見されたOSなどの脆弱性も見つけられます。

難点は、検査対象がコーディングを終えて稼働できることが必要な点です。この時点で脆弱性が見つかったと設計やコーディングをや

り直すことになり、開発の遅延やコスト増につながります。

もう1つの難点は、脆弱性を検出可能な情報システム・製品が限定されることです。インターネット標準技術を実装した製品、およびそれらを用いて構築される情報システム（特にWebサイト）など、入力データのフォーマットが標準化されているものに限られます。独自フォーマットのデータを扱う情報システム・製品の場合、稼働検査方式の市販製品によるサポートを期待できません。

(2) 単純型ソースコード検査方式

ところで情報システム・製品の脆弱性をテスト工程の前に発見できれば、手戻りによる開発の遅延やコスト増を小さくできます。

このような狙いから、コーディングで作成したソースコードを調べ、危険な処理命令の使用箇所を検出する方式（単純型ソースコード検査方式と呼ぶことにします）が開発されています。危険な処理命令が見つければ、ソースコードを修正して脆弱性の芽を摘むことができます。

この方式の良い点は、入力データのフォーマットが標準化されていて独自開発でも脆弱性を見つけられることです。

難点は検出可能な脆弱性の種類が限られる

ことです。設定の不備による脆弱性は稼働検査方式でないと見つけれられません。

もう1つの難点は、危険な処理命令の使用箇所を機械的にすべてはじき出す点です。検出箇所のうち実際に攻撃を受ける可能性のある箇所、すなわち修正する必要がある箇所は、情報システム・製品の利用者の入力データを扱う箇所だけです。内部で作成したデータを扱う箇所は修正する必要がありません。一般的な情報システム・製品では前者より後者がかなり多くなります。検出箇所があまりに多くなるため、大規模システム・製品への適用は現実的ではありません。

(3) データフロー解析型
ソースコード検査方式

そこで日立ソフトでは、危険な処理命令の使用箇所のうち、利用者の入力データを扱う箇所だけを検出するデータフロー解析技術を開発しました。ソースコード上で入力データの流れを追跡し、危険な処理命令で使われていたら脆弱性と判断します。この結果、精度良く脆弱性を検出可能になり、ソースコード検査方式が大規模システム・製品に適用できるようになりました。

現在、この技術は当社製品の集中型Javaコードインスペクションツール「anyWarp CodeDirector」の追加機能として、社内で開発する情報システム・製品の脆弱性検証に利用しています。

セキュリティをつくり込む
日立ソフトの開発

セキュアな情報システム・製品を開発するには、開発プロセスの各段階でそのための活動を行なう必要があるといわれています。

日立ソフトでは、国際標準規格「ISO/IEC 15408 情報技術セキュリティ技法・ITセキュリティのための評価基準」を参考に標準セキュリティ開発プロセスを定め、社内での開発に適用しています。

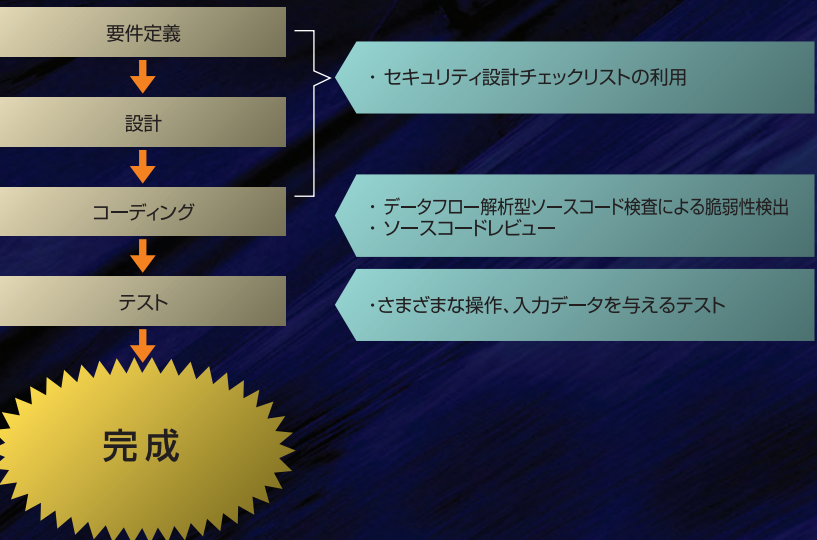
開発プロセスの各工程で行なっている主なセキュリティ確保策を紹介します。

●要件定義、設計、コーディング

5種類のセキュリティ設計チェックリストを策定しています。開発対象の情報システム・製品に組み込むセキュリティ対策を選択し、漏れがないことを確認するために利用します。一般的な情報システム・製品はチェックリストによる確認で十分ですが、必要に応じて社内の専門家が要件定義や設計を検証しています。



セキュリティをつくり込む日立ソフトの開発プロセスと主な施策



●コーディング

「anyWarp CodeDirector」を利用してソースコード内の危険な処理命令の使用箇所を検出します。上級開発者によるソースコードレビューも行なっています。



●テスト

通常のテストに加え、稼働検査方式のツールを利用した検査も行ない、脆弱性が残っていないことを確認します。

High Technology Presentation

情報システム・製品への脅威は今後、ますます増えていきます。日立ソフトでは引き続きセキュリティを作り込む開発プロセスの強化・適用を進めるとともに、セキュアな情報システム・製品を開発するための支援技術の研究開発に取り組んでいきます。

* JavaはSun Microsystems, Inc.の登録商標です。 * anyWarp CodeDirectorは日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の登録商標です。

肥満と遺伝子の関係が明らかに ダイエットにも役立つ日立ソフトの技術

最近のダイエットブームのなかでにわかに注目を集めてきたのが、肥満と遺伝子の関係だ。肥満遺伝子検査キットを開発したジェネシスヘルスケア株式会社と提携し、日立ソフトはライフサイエンスソリューションの幅を広げる。

肥満の鍵を握る3つの遺伝子 解析結果をダイエットに繋げる

ヒトの肥満にはもちろん食事や運動も密接な関係があるが、いくら食べても太りにくい人があるように、体質も大きく影響する。その人の生まれながらの体質は「遺伝素因」とも呼ばれる。つまり、遺伝子が実は肥満の鍵を握っていたのだ。「約2万7000種類あるヒトの遺伝子のなかで、太りやすさを決めているのが肥満遺伝子。現在約50種類が発見されていますが、日本人に関係が深いのはそのうち3つ。このいずれかの変異によって、太る原因と太り方が異なることがわかっています」というのは、ジェネシスヘルスケア株式会社（以後ジ社）の佐藤芹香社長だ。同氏は、日本人の肥満研究を独自に進め、肥満遺伝子検査キットを開発、肥満対策のアドバイスをを行う「遺伝子ダイエット」を事業化した。肥満タイプをその体型からよく「りんご型」「洋なし型」「バナナ型」にわけけるが、これらは「遺伝子ダイエット」とともに同社の登録商標になっている。

遺伝子に変異が起きていれば、将来肥満になるリスクが高いことがわかる。タイプに応じた食材の選択、栄養バランス、運動方法などを知ることで、肥満の発生を遅らせることも可能になる。検査は口腔粘膜を採取するだけ。生涯一度の検査で、究極のダイエット・プログラムが組み立てられるというわけだ。

究極の個人情報を扱うには 信頼できる企業との提携が不可欠

ジ社に協力し、昨年夏から肥満遺伝子の解析を行っているのが日立ソフトだ。「これまでDNAチップや発現統計解析などハード・ソフトのツールづくりをしてきたが、それらの技術を広く世の中に役立てるためには、コンテンツを持つ企業との連携が欠かせない。現在は肥満遺伝子だけだが、今後同社とは生活習慣病遺伝子検査など



でも包括的な提携を進めていく」と、ライフサイエンス本部製品開発部の伊藤敏明は語る。

たんに遺伝子解析の委託検査だけでなく、他にも事業会社があるが、あえて日立ソフトを選んだのは、そのインフラと事業ビジョンに注目したから。「遺伝子は究極の個人情報。厳密なセキュリティ対策をしなければお客様からの信頼を得られません。高度な解析技術だけでなく、そのセキュリティ技術、さらに検査報告書作成のシステム化などでも日立ソフトの協力は不可欠」と佐藤社長。

米国には遅れをとったものの、日本でもダイエット、生活習慣病などの遺伝子解析ビジネスが始まり、将来は3,000億円市場とも言われる。ジ社はすでに生活習慣病検査も展開しており、この秋には皮膚病遺伝子の検査キットも発売予定だ。

お父さんはメタボリック対策、お母さんはアンチエイジング、お嬢さんは体質に合った化粧品選びと、遺伝子検査の結果を人々が日常的に活用するの、そう遠い先のことではない。



日立ソフト
ライフサイエンス本部
製品開発部
グループ・マネージャー
伊藤敏明

日立ソフト
ライフサイエンス本部
技術UL
佐藤恵一



ジェネシスヘルスケア株式会社
代表取締役
佐藤芹香

New Products Information & Topics

日立ソフトのことをもっと知っていただきたい。そこで、このコーナーでは新製品、セミナー、イベントなどの情報を発信しています。

New Products

携帯電話を活用した地理情報システム
「GeoMation/ケータイ」を販売

いつでもどこでも簡単に地図上の業務情報の参照・更新が可能

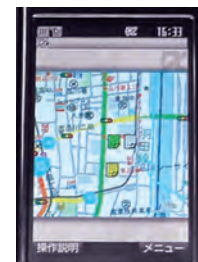


日立ソフトは、GIS（地理情報システム）で管理・運用される業務データを携帯電話から参照・更新するGIS商品「GeoMation（ジオメーション）/ケータイ」を2006年12月13日より販売開始しました。

本商品は当社の統合型GIS商品「GeoMation」とシームレスに連携し、携帯電話を活用して、いつでもどこでも簡単にGIS業務データにセキュアにアクセスできる商品です。選択・絞込みによる住所検索、GPSによる現在地検索、GeoMationサーバに登録しているブックマークの共有、受信メールに記載された位置情報からピンポイントな位置表示を可能にするメール受信検索など、便利な表示機能が装備されています。「GeoMation」はこれまで地図をベースとした展開で、電気・水道・ガス等の設備管理などの分野で導入されてきました。今回、「GeoMation/ケータイ」を提供することで、より現場に密着した防災関連、災害対応、損保・金融・不動産売買などのお客様に対する営業支援、物品の運送部門等への展開をめざします。

「GeoMation/ケータイ」の機能

- 1.住所検索機能
- 2.ブックマーク検索機能
- 3.GPS現在地検索機能
- 4.メール受信検索機能
- 5.設備登録機能
- 6.設備属性参照機能
- 7.表示レイヤ切り替え機能



New Products

日立ソフトが「レセプト債権管理ASP」の提供を開始
診療報酬改正の即時更新など高い利便性を実現

病院・診療所・保険薬局向けASPサービスの提供により
収支管理業務の負担を軽減



日立ソフトは、病院・診療所・保険薬局向けに、レセプト（診療報酬明細書）債権管理システムのASPサービス「レセプト債権管理ASP」の提供を3月6日より開始しました。

レセプト電算処理システムから出力した電子レセプトデータを簡単な操作で取り込むこともでき、レセプトの審査や再請求、一覧表出力などを簡単に処理でき、レセプト収支管理業務の負担を軽減します。

本サービスは、インターネット接続環境とパソコンがあれば即時に開始でき、費用は月額料金のみで初

New Products

日立ソフトが内部統制の
運用テスト支援ソフトウェア
「iCOT Assistant」を発売

整備状況、運用状況の有効性評価に関する計画・進捗管理・結果管理を効率化

日立ソフトは、内部統制における運用テストと有効性評価を支援するソフトウェア「iCOT Assistant（アイコッタシスタント）」を開発、販売を開始します。

本製品は、(株)ビジネスブレイン太田昭和と連携し、多くの拠点・部署が関連する金融機関向けの日本版SOX法対応ノウハウと日立ソフトの米国SOX法対応ノウハウを融合した運用テスト支援ソフトウェアです。金融機関のみならず、内部統制の再構築に取り組むさまざまな企業に対しても対応が可能です。

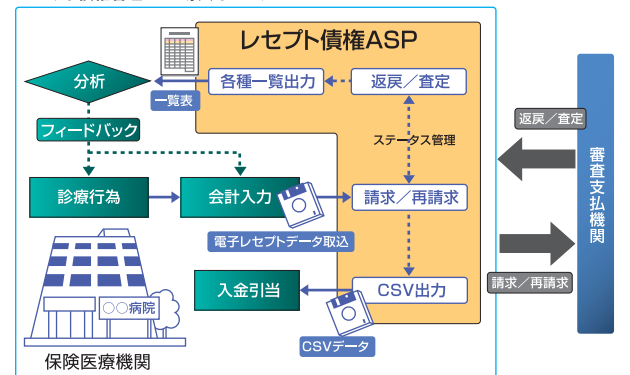
多数の部署・拠点で実施される運用テストの管理や管理項目の変更に容易に対応するために、使い慣れたExcel形式のテスト進捗管理テンプレートの自動生成、進捗管理項目の細分化、テスト関連テンプレートの登録・取得、運用テスト状況の自動集計など、実運用に対応した柔軟性のある運用テスト支援環境を提供します。



期投資が不要です。また、万全なセキュリティ対策を施したデータセンタで集中管理をしているためサイバー攻撃や災害によるIT障害に強く、診療報酬改正によるプログラムやマスタ類の入れ換えもセンタで一括更新するので、安全かつ人手をかけず最新のデータに対応したサービスをご利用になれます。

日立ソフトでは、「安心・安全・安価」なサービス提供をめざした医療向けソリューション「MediStyle（メディスタイル）」を展開しており、本サービスは、「医薬品情報提供サービス」「歯科会計・レセプトサービス（DentalASP）」に次ぐ第3弾です。今後も医療情報システム事業者と連携し、サービスを拡大していきます。

レセプト債権管理ASP導入イメージ



New Products

日立ソフトとセールスフォース・ドットコムとのアプリケーション連携サービス「SaaSWare」の第一弾を提供開始

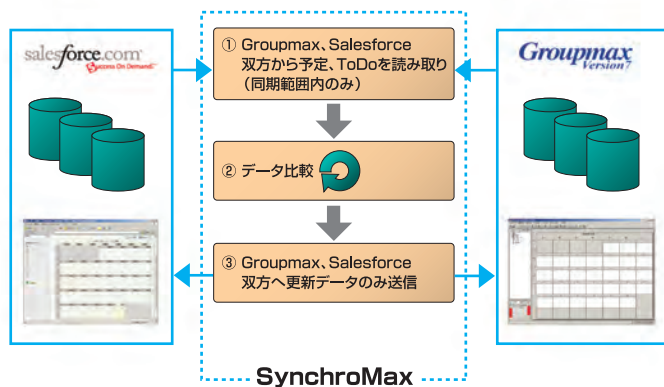
「Salesforce」のカレンダー情報と「Groupmax」のスケジュールとの同期を実現

4月2日、日立ソフトは、「Salesforce」とアプリケーションの連携サービス「SaaSWare」の第1弾として、スケジュール連携サービス「SaaSWare SynchroMax（サースウェア シンクロマックス）」を提供開始しました。

本サービスは、(株)セールスフォース・ドットコムのオンデマンドCRMアプリケーション「Salesforce」と(株)日立製作所のグループウェアソフト「Groupmax」のスケジュール連携サービスです。「SaaSWare SynchroMax」は、「Groupmax」のスケジュールと「Salesforce」のカレンダー情報の同期を取るサービスです。

日立ソフトでは、セールスフォース・ドットコムとの業務提携以来、「Salesforce」の再販、およびインテグレーションサービスを中心に展開してきました。このたびサービスを開始する「SaaSWare」では、当社や日立グループ各社が保有するパッケージソフトおよびサービス、ERPなどの基幹システムと「Salesforce」との連携を中心に、今後サービスを拡充していきます。お客様には「SaaSWare」をご利用いただくことにより、お客様それぞれの環境に柔軟に対応したSaaSのご利用が可能となります。

SynchroMaxのイメージ:SalesforceとGroupmaxの連携



日立ソフトの商品やソリューションに関するお問い合わせ

担当部署：@Sales24

TEL:03-5479-8831

FAX:03-5780-1056

受付時間 9:30～12:00/13:00～17:30(土日祝日および弊社休業日を除く)

<https://sales24.hitachisoft.jp>

@Sales24は日立ソフト製品のご購入前のお問い合わせ窓口です。お客様からのお問合せを@sales24が伺い、製品担当者におつなぎ致します。製品担当者不在の場合、ご回答までにお時間がかかる場合がございますのでご了承ください。

Topics

デジタル複合機とセキュリティソリューションでリコーと日立ソフトが連携

リコーのデジタル複合機「imagio」、日立ソフトの「静紋」&「秘文AE Watermark Print」を連携し、紙媒体からの情報漏洩を抑制するソリューションを提供

(株)リコーと日立ソフトは、デジタル複合機とセキュリティソリューションの開発・販売で協業することに合意しました。

リコーのデジタル複合機(MFP)「imagioシリーズ」と日立ソフトの指静脈認証システム「静紋」や強制透かし印刷製品「秘文AE Watermark Print」などを連携した、付加価値の高いセキュリティソリューションを提供します。

ソリューション概要

1.imagio個人認証キット+指静脈認証システム「静紋」MFPとパソコンの認証インターフェースを統一します。MFPを利用する際に、パソコンやシステムと同じセキュリティ基盤上で指静脈による生体認証を行い、個人ごとに機能の利用制限や印刷ログの管理を行います。又、クライアントPCから印刷指示が出た印刷データは、MFPで指静脈認証をすることによりプリントアウトされます(オンデマンド印刷)。

2.imagio地紋印刷、不正コピーガード機能+強制透かし印刷製品「秘文AE Watermark Print」印刷時、ポリシーに従い強制的にログインIDや印刷日時を印字できます。又、不正コピーガード機能によってコピーそのものを禁止することも可能です。

3.プリントイメージログ収集・検索システム「Ridoc IO JBPrint」+アクセスログの取得「秘文AE ログサーバ」印刷ログや印刷データの自動取得により、いつ・誰が・何を印刷したかを特定することができます。



- リコーのデジタル複合機(MFP)「imagioシリーズ」
- 日立ソフトの指静脈認証システム「静紋」
- 強制透かし印刷製品「秘文AE Watermark Print」

New Products

内部統制文書化を支援する「iGrafx」対応のテンプレートを提供開始

～テンプレート活用で、成果物の品質と作業効率を大幅に向上～

日立ソフトは、日本版SOX法への対応ツールとして文書作成ソフト「iGrafx FlowCharter (アイグラフィクスフローチャーター) 2006 SOX+」に対応した、業務フロー/リスクコントロールマトリクス(RCM)/業務記述書のテンプレート「内部統制テンプレート/JSOX」を2月15日より提供開始しました。

本製品は、日立グループの米国SOX法対応で培ったノウハウを集約し、内部統制整備に必要な文書化の事例を製造・流通業向けにまとめたものです。本テンプレートは、全般統制編、業務統制編、IT全般統制編、英語版の4編から構成されています。

本テンプレートを活用することで販売や棚卸し資産管理などの業務に対応した文書を簡単に作成できます。利用企業は数値や項目を変更すればよく、いちから文書を作成する必要がありません。ノウハウの少ない企業でも内部統制に対処できます。

日立ソフト主催セミナーのお知らせ

<http://hitachisoft.jp/event/>

「内部統制整備支援セミナー」

開催日：毎月隔木曜日●15:00～17:00

テーマ：「iGrafx FLOWCHARTER、活文DocProducer for SOX」を活用した効率的な文書整備

内部統制整備において重要な業務プロセスに係る文書化作業を支援する「iGrafx FLOWCHARTER 2006SOX+」と作成する文書の管理・統制を行う。「活文DocProducer for SOX」をデモを交えて紹介します。

機密情報漏洩防止ソリューション「秘文セミナー」

～「秘文」とは？デモンストレーションを交えての簡単な製品紹介を実施～

開催日：毎月隔水曜日●16:00～17:30

情報漏洩対策分野のトップブランドとして市場をリードしてきた「秘文」を基本機能である「持ち出し制御」「暗号化」等のデモンストレーションを中心にご紹介致します。

- セミナー会場：日立ソフト本社（日立ソフトタワーA）3Fショールーム
- セミナー参加申し込み：日立ソフト@sales24
TEL：03-5479-8831 (9:30～12:00、13:00～17:30)
e-mail:sales24@hitachisoft.jp (24時間受付)

※正式な日程につきましては、当社HP(<http://hitachisoft.jp/Event/index.html>)をご覧ください。
※本セミナーは事前登録制となっております。

編集後記

ここ数年は、情報漏洩事故防止に代表されるセキュリティ対策や企業の不正を防止するための内部統制への取り組みなど、ITを活用する場面はどちらかという「守り」への適用が注目されていたように感じています。

本号の特集である「教育の未来」、横浜信用金庫様における金融サービス、国立相模原病院様の医療DBの事例など、将来に向けて明るく、かつ社会の進展に役立つ場面へのIT活用が是非とも拡大して欲しいと思っています。

我々はそれらの社会の発展に少しでも貢献できるような新技術・新事業の創生に今後も取り組んでまいります。

HitachiSoft Review

2007年4月-vol.7号

HitachiSoft Reviewは4月・10月の年2回発行です。

発行元 ●日立ソフト
編集長 ●坂井正憲
編集 ●竹橋徹/横田理恵/蔵方透

制作・印刷 ●トッパン・フォームズ(株) 西尾理恵子
クリエイティブディレクター ●本田正毅・リセット
アートディレクター ●工藤結吉
エディトリアルディレクター ●弘中ミエ子
コピーライター ●広重隆樹/原智子/中村仁美
フォトグラファー ●相沢邦広
イラストレーター ●佐藤ひでき(表紙イラスト)

お問い合わせ・ご意見
本誌編集面へのお問い合わせ・ご意見は下記のメールアドレスまでお送りください。review@hitachisoft.jp

StarBoard、活文、秘文、Secure Online、GeoMation、iCOT Assistant、MediStyle、SaaSWareは日立ソフトの登録商標、または商標です。
Salesforce.comは米国セールスフォース・ドットコム社の登録商標です。
その他、記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商号、商標もしくは登録商標です。

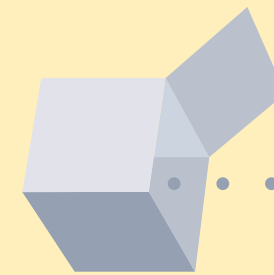
HitachiSoft

創る、支える、拓く

私たちは、日立グループを支え牽引する要として、日本の基幹産業、社会インフラのコアシステムを開発してきました。この経験、知識、誇りは、私たちの知的資産として蓄積され、革新技術を生み出すエネルギーとなっています。私たちはこれからも、ユビキタス社会の基盤をソフトウェア技術で支え、すべての人々が安心して生き生きと暮らすための先進サービスを創造していきます。そして、日々進化する社会やお客様の期待に応え、感動を与えるために、私たち自身が、常に変革と挑戦の精神を持ち、未来を拓いていく企業でありたいと考えます。



すべての基本に
企業理念「真実一路」が
あります。



品質方針

それは、

『品質第一』

お客様に喜ばれ信頼される製品とサービスの提供。

この品質方針を私ども全員が理解し、

それぞれの立場で品質システムの完全履行につとめ、

これを実現してまいります。

そのための重点事項は、以下の通りです。



1・・・長期品質向上計画と期別品質目標値の達成



2・・・効果的な品質システムの構築・改善と遵守



3・・・お客様の立場でのたゆまざる創意と工夫



4・・・先憂後楽による上流工程での品質確保



5・・・事故発生時の誠意ある迅速な対応